

令和3年度
決算状況

市町村名 岩見沢市

都道府県名 北海道				人口				面積(km ²)				人口密度				人口集中地区				歳入				性質別歳出					
コード番号	012106	市町村類型	II-1	国	R2年	79,306人	481.02	165人	47,022人	区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	比率									
ふりがな	いわみざわし	本年度交付	I-3	調	H27年	84,499人	481.02	176人	48,561人	地方税	8,491,660	15.0	8,007,428	32.5	人件費	5,192,043	9.2	4,610,012	4,504,618	17.7									
市町村名	岩見沢市	税種地区分		増減率	△6.1%	35.10.1以降の合併状況				地方譲与税	448,379	0.8	448,379	1.8	うち職員給	2,911,154	5.2	2,738,481	0	0.0									
産業構造				住民基本台帳	R4.1.1	78,112人	平成18年3月27日北村・栗沢町			利子割交付金	5,276	0.0	5,276	0.0	扶助費	12,501,498	22.2	2,772,965	2,689,541	10.5									
区分	第1次	第2次	第3次	R3.1.1	79,352人	区分				配当割交付金	26,955	0.0	26,955	0.1	公債費	5,736,709	10.2	5,527,714	5,527,714	21.7									
就業人口	R2年	2,695人	6,014人	24,329人	7.9%	17.7%	71.5%	指数等		21,913,401	指定団体等の状況		株式等交付金	32,806	0.1	32,806	0.1	内元利償還金	5,736,624	10.2	5,527,629	5,527,629	21.7						
国調	H27年	3,308人	6,710人	26,484人	8.7%	17.7%	70.0%	標準財政需要額		8,159,863	○豪雪○過疎 再建山村 不交付新産 低開発広域 ○旧産炭		地方消費税交付金	2,056,235	3.6	2,056,235	8.3	訳一時借入金利息	85	0.0	85	85	0.0						
国調	令和2年度	令和3年度	標準財政規模	24,991,914	(うち臨時財政対策債発行可能額)		(1,102,909)	事務の共同処理の状況		ゴルフ場交付金	15,748	0.0	15,748	0.1	小計(義務的経費)	23,430,250	41.6	12,910,691	12,721,873	49.9									
1歳入総額A	千円	60,074,257	千円	56,692,520	財政力指数(単年度)	0.372	議員災害退職手当		法人事業税交付金	96,538	0.2	96,538	0.4	積立金	321,038	0.6	87,299	0	0.0										
2歳出総額B	千円	59,907,165	千円	56,215,712	財政力指数(3力年平均)	0.383	基金管理		地方交付税	15,893,257	28.0	13,753,538	55.7	投資・出資、貸付金	2,434,810	4.3	0	0	0.0										
3歳入歳出差引額C	A-B	167,092	476,808	実質収支比率	1.6%	青少年補導		公債費負担比率	17.5%	内普通交付税	13,753,538	24.2	13,753,538	55.7	繰出金	3,762,398	6.7	2,959,485	2,700,914	10.6									
4翌年度へ繰り越すべき財源	29,244	78,328	健全化指標	実質赤字比率	-	交通安全		実質公債費比率(3力年)	9.4%	訳特別交付税	2,139,719	3.8	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0									
5実質収支E	C-D	137,848	398,480	将来負担比率	75.4%	し尿処理		地方債現在高	63,964,020	小計	27,236,974	48.0	24,602,974	99.6	小計(經常的経費)	46,586,509	82.9	28,793,693	25,038,769	98.2									
6単年度収支F	13,323	260,632	地方債調整基金	4,586,391	大規模草地		減債基金	469,470	○消防事務	交通安全交付金	11,912	0.0	11,912	0.1	投資的経費	9,629,203	17.1	2,233,646	減収補てん債(特例分)										
7積立金G	62,071	68,724	その他特定目的基金	6,762,239	消防災害		計	11,818,100	小中学校	分担金・負担金	547,216	1.0	0	0.0	うち人件費	114,845	0.2	89,893	及び臨時財政対策債										
8繰上償還金H	0	2,251	土地開発基金	1,837,126	学校給食		土地開発基金	1,837,126	○教職員研修	使用料	547,985	1.0	20,953	0.1	普通建設事業費	9,629,203	17.1	2,233,646	を除いた場合の										
9積立金取崩し額I	400,000	700,000	その他定額運用基金	0	○後期高齢者		備荒資金組合納付金	467,569	○後期高齢者	手数料	334,074	0.6	0	0.0	補助事業費	1,814,114	3.2	142,366	經常収支比率	101.4									
10実質単年度収支J	△324,606	△368,393	債務負担行為額	12,892,855	(翌年度以降支出予定額)		備荒資金組合納付金	467,569	○後期高齢者	国庫支出金	11,454,004	20.2	0	0.0	内内単独事業費	7,783,528	13.8	2,090,455	減収補てん債										
一般職員等				国事業収支額	289,604千円				普通会計からの繰入金	820,902千円				市町村税				目的別歳出											
区分	職員数	給料月額	1人当り支給月額	民業健康保険状況	加入世帯数(3.3.31)	10,688世帯				区分	決算額	構成比	増減率	標準税額	超過税額	区分	決算額	構成比	税等										
一般職員	467人	140,548千円	300,959円	の一世帯当り保険料調定額	142,705円	被保険者一人当り保険料調定額				94,922円	市町村個人分	3,344,620	39.4	△0.4	3,374,473	議会費	249,332	0.5	249,332										
うち単純労務職	6人	1,718千円	286,333円	被保険者一人当り保険給付費	374,640円	市町村たばこ税				686,173	民税法人分	594,335	7.0	2.0	386,732	134,583	総務費	9,868,538	17.6	4,831,978									
教育公務員	45人	17,361千円	385,800円	事業名	法適用の有無	収支額千円	普通会計からの繰入額	職員数	固定資産税	3,149,842	固定資産税	3,149,842	37.1	△1.5	3,085,100	民生費	17,282,429	30.7	6,564,610										
消防職員				上水道事業	有	△79,591	0	17人	軽自動車税	215,407	軽自動車税	215,407	2.5	2.5	210,912	衛生費	4,197,187	7.5	2,807,465										
臨時職員				病院事業	有	270,308	1,045,200	559人	市町村たばこ税	686,173	たばこ税	686,173	8.1	8.3	675,587	労働費	35,127	0.1	35,113										
合計	512人	157,909千円	308,416円	下水道事業	有	533,393	900,000	9人	釧路産税	0	0.0	0.0			農林水産業費	2,266,784	4.0	780,689											
特別職等				市場事業	無	628	35,500		特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	2,536,311	4.5	939,718											
区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額	宅地造成事業	無	△100,007	15,848		法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	7,552,998	13.4	4,180,169											
市町村長	1人	H19.4.1	964,000円	下水道(農集)事業	無	449	52,000	2人	目的税	501,283	5.9	△0.7			消防費	1,259,005	2.2	1,257,005											
副市町村長	2人	H19.4.1	755,000円	国民健康保険事業	無	289,604	820,902	7人	入湯税	17,051	0.2	133.0			教育費	4,633,214	8.2	3,255,468											
教育長	1人	H28.11.21	600,000円	後期高齢者医療事業	無	1,481	1,520,691	1人	内事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0											
議会議長	1人	H10.4.1	470,000円	介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	2,928	0	19人	都市計画税	484,232	5.7	△2.7			公債費	5,736,719	10.2	5,527,724											
議会副議長	1人	H10.4.1	415,000円	介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	2,928	0	19人	水利地益税	0	0.0	0.0			諸支出金	598,068	1.1	598,068											
議会議員	20人	H10.4.1	384,000円	介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	2,928	0	19人	宅地開発税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0											
合計				介護保険事業(介護サービス事業助定)	無	2,928	0	19人	旧法による税	0	0.0	0.0			特別区財政調整納付金	0	0.0	0											
適用税率の状況(本年度末現在)										市町村税等の徴収率の状況																			
市税均等割					市法均等割					区分					現年度														
町個所得割					標準税率に町村人					1号法人					60														
村人					対する比率					2号法人					144														
民分					1.0倍					3号法人					156														
固定資産税					1.4/100					4号法人					180														
都市計画税					0.3/100					5号法人					192														
合計										法人税割										8.4/100									
合計										1,390,747										5,707,554									
合計										614人										31,027,339									
合計										31,027,339										31,504,147千円									